

株式会社 SBI 新生銀行 2025 年度第 3 四半期決算 説明会

プレゼンテーション スクリプト

- 日時：2026 年 2 月 4 日（水）17 時 30 分～18 時 30 分
- 説明者：代表取締役社長 川島 克哉
- 形式：ウェビナー（電話音声付）※参加登録制

SBI 新生銀行の川島でございます。よろしくお願いいたします。

資料は比較的ボリュームがありますので、前半のハイライトと決算概要を中心に説明をまいります。

ハイライト

3 ページ

決算ハイライトをご覧ください。この決算のハイライトは、2025 年の通期計画達成に向けて、順調な進捗です。中計の初年度の 4 分の 3 を経過した時点ですが、ここまでは比較的良いスタートが切れていると思っております。業務粗利益、税引前純利益、純利益ともに過去最高となっております。

続いて、顧客基盤と調達基盤が順調に拡大しております。

これはまだ目標に向けて途上ですが、特に 9 月にスタートした SBI ハイパー預金の成長に支えられて、いい傾向が続いております。

三番目、収益性の向上でございます。ハイパー預金の効果を受けまして、純資金利鞘の改善に向けて動き出しております。日銀の政策金利の引き上げに追随し、円預貸の金利差が拡大しております。

4 ページ

業務粗利益 2,496 億円、税引前純利益 926 億円、純利益 909 億円となり、それぞれ過去最高の水準です。右側に財務基盤として、営業性資産、預金量の推移を示しておりますが、それぞれ業績拡大基盤となる重要な KPI です。

5 ページ

リテール口座数は、2025 年 12 月末の口座数は 417 万口座と過去最高を更新しております。特に 12 月単月で 7 万 1 千口座の新規開設となり、過去最高を記録いたしております。

6 ページ

預金残高は、期初来 2 兆 3,000 億円増加し、残高は 16 兆 9,000 億円となっています。特に個人預金は、個人の「貯蓄から投資へ」の動きが鮮明になる中で、リテール預金の獲得はますます重要なポイントになってくると理解しております。

7 ページ

SBI ハイパー預金についてご説明をいたします。9 月の末にローンチし、約 4 カ月で 1 兆 1,000 億円にまで拡大しております。開始から 72 日で 5,000 億円、108 日で 1 兆円ということで、その後も着実に口座数を増やしております。足元では株式市場の変動幅が非常に大きいので、日々の入出金額も大きくなっておりませんが、その分、粘着性の高さを表していると認識しております。また、一口座あたりの残高も一般の口座に比べると約 3 倍程度であり、富裕層に近いイメージを持っております。今後これをサステナブルに伸ばしていくことが、我々の利益成長を支える意味で非常に大事なポイントとなると理解しております。

8 ページ

リテールの流動性預金の比率は、SBI ハイパー預金の積み上がりにより大幅に改善し、12 月末で 57%という水準まで回復をしてきております。

預金金利の設定は政策金利引き上げ、市場金利の上げに対しては、追随率を強く意識し、メリハリをつけながらコントロールすることを意識しております。特に粘着性の高いところに着意を持ち、チェリーピック層には濃淡をつけて金利設定をしていきたいと考えております。

9 ページ

収益性の向上、円預金貸出金の金利差は、グラフでお示しのとおり、足元 25 年 12 月末では、その金利差は 0.54%で、25 年 3 月の 0.45%から拡大をしております。預金獲得競争が激化した中盤において、そのスプレッドは縮小しておりましたが、25 年 9 月の SBI ハイパー預金の導入に合わせて、貸出金と金利の追随率改善により、着実に金利差を維持・拡大することができるようになっております。それに合わせて全体のボリュームを拡大することにより、当行にとっての収益の基礎的な部分を強めていく考えです。この 0.54%に広がったことのメリットは今後生じてくると考えております。また、円金利上昇時の収益影響試算をお示ししておりますが、これは従前とほとんど変わっておりません。年間約 140 億円のプラスを見込んでおります。

10 ページ

円預金の金利の設定の状況を示しております。

左のグラフの上段の青い実線は、法人預金の金利の推移です。法人預金は、大口の定期の比率が高いため、市場金利に連動して金利が上昇しております。一方、緑の実線で示しております個人預金の金利は、市場金利が上がっている中で、低下傾向を示しております。これは、ハイパー預金あるいは円定期預金の金利設定による効果です。

右側は個人向け預金の金利水準です。流動性預金の金利は、円の普通預金は最上位の優遇ステージにおいて追従率は 0%、それ以外の普通預金においても 36%です。また、SBI ハイパー預金も 0.42%から 0.50%ということで、追従率を 32%に留めており、一般的に言われております追従率 40%を下回る水準で設定ができております。

定期預金の金利ですが、6 ヶ月と 1 年を示しております。

夏と冬のキャンペーン時期には、預金の流出を防ぎ、少しでも獲得をするということで、高い金利の設定をしておりましたが、この 25 年の夏冬の比較を見ていただければお分かりの通り、6 か月物で 0.3%低下させました。また、1 年物でも 5bps 低下ということで、過度な金利競争に陥ることのないよう、慎重かつバランスの取れた金利設定を行っております。

11 ページ

円貸出金の金利の状況です。左のグラフは法人貸出を青の実線で示しております。足元 25 年の 12 月末で 1.24%、25 年 3 月末に比べると明確に上昇しております。一方、緑の実線の個人は、住宅ローンの新規実行と残高増加を優先した結果、金利が若干ですが低下しております。一方その分、非資金利益の手数料拡大に大きく貢献を致しております。

右側は金利タイプ別の残高です。住宅ローンは変動金利帯が圧倒的に多く、法人は 7.4 兆円の内訳のうち 4.1 兆円が市場連動型です。また、固定 3.2 兆円のうち 44%は金利スワップによるヘッジを掛けており、かなりの部分が変動化できているという状況です。

決算概要

13 ページ

業務総利益は前年同期比 221 億円増加をいたしました。資金利益は 4～12 月の 3 四半期計は、前年同期比減少いたしております。一方、四半期単位では、預金利鞘のマイナス幅が縮小することにより、前年同期比プラスに転じたという傾向がはっきり見て取れます。

非資金利益は、住宅ローン手数料、PE 投資の回収、あるいは O&D 戦略により、かなり大きく増加しております。

経費は前年同期比 69 億円増加をいたしました。その中にはシステム費用、人件費、一時的費用として

上場関連費用が含まれております。一方、経費率は 54.7%から 52.7%へ低下しております。

続いて、与信関連費用は前年同期に比べて 109 億円の改善をしております。与信管理の適切性、そして良質な資産の積み上げにより大きく改善が図られております。

法人税等につきましては、前年同期比 93 億円費用が減少しました。これは近年の業績を踏まえて、将来所得の見積もり期間が延長されたことによる繰延税金資産の増加によるものです。親会社株主に帰属する純利益は、前期の 746 億円から 909 億円へ 22%の増加となっております。

14 ページ

資金利益については、今四半期の数字が前年各期に比べまして大きく回復しております。顧客基盤の拡大を優先し、戦略的に政策金利の上昇メリットを顧客へ還元してきましたが、ここからはこの金利上昇分をある程度当行が享受できる体制が整いつつあると見ております。

15 ページ

非資金利益です。資金利益の一部を顧客基盤の拡大に振り向けた分、非資金利益の獲得の力が徐々に増えてきたと考えております。住宅ローン手数料の収益、あるいは O&D 関連収益が増益を牽引しております。また、インオーガニックなイベントに積極的に関与することにより、キャピタルゲインや負ののれんなどの収益機会が多様化していることを見て取っていただけるのではないかと考えております。

16 ページ

O&D 戦略は 25 年の第 3 四半期の段階で 5,947 億円です。年度を通じまして、昨年度を上回る見通しになるだろうと考えております。特にノンバンク事業は調達コストの上昇という大きな逆風にありますが、O&D により利益を獲得することによって、その逆風を打ち返すことができるようになってきたと考えております。

また、前年度は地方公共団体向けローンに対する一時的な需要の高まりにより大きく伸びましたが、今年度も年間を通じて、その数字をクリアしたいと考えております。

17 ページ

経費は前年同期比、システム費、人件費、そして上場関連の一時的費用により絶対額が増えております。ただ一方で、一人当たりの生産性では、下段に示しておりますとおり、この二年間で約 20%改善をしております。できるだけ経費の絶対値を抑制することに引き続き注力することにより、この経費率をさらに下げていく方向に力を入れてまいりたいと考えております。

AIによる改善はもちろん目指してまいりますが、AIだけが万能であるとは思っておりませんので、様々な視点でこの経費の削減、あるいは抑制に努めてまいりたいと考えております。

18 ページ

与信関連費用について、特に個別貸倒引当金繰入が減少傾向をたどっております。従前の様々な経験をバネに、厳格な審査の徹底とメリハリの効いた投資判断、特にストラクチャードファイナンスでの大口案件に対して、メリハリの効いた投資判断ができるようになったことによる成果だと思っております。これを一時的な現象とせず、引き続きこういう傾向が維持できるように管理徹底をしていきたいと考えております。

19 ページ

12月末の自己資本比率は10.28%へ上昇いたしました。これは利益の積み上げに合わせて、上場での資本調達1,235億円によるものです。また、今期実施しました公的資金の返済により、財務基盤の健全性の確保ができております。

また、資本効率の高い資産の積み上げにより、営業性資産に対するリスクアセットの比率も大きく改善しております。このことにより、今後のインオーガニック、オーガニックを含めた投資案件の成長案件、あるいはバランスシートの拡大に向けての余力が生じていると考えております。ROEもございますので、健全性だけでなくかわるわけにはいきませんが、この財務の健全性と投資の適切性をバランスを取りながら取り進めていくことが肝要ではないかと思っております。

以上、ハイライトと決算概要についてご説明を致しました。

【免責条項】

本資料は、株式会社 SBI 新生銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における当行が発行する株式等への投資に関する勧誘を構成するものではありません。米国、日本国又はそれ以外の一切の法域において、当行が発行する株式等への募集又は販売を行うものではありません。

本資料には、当行グループに関する予想、見通し、目標及び計画を含む将来の事業戦略や業績等、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述には、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」、「目標とする」、「見込み」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、事象又は状況を説明するその他の類似した表現が含まれます。本資料に記載の将来予想に関する記述は、当行が本資料作成時点で入手可能な情報及び将来の事業戦略や業績等に影響を与える不確実な要因についての一定の仮定を前提とした、本資料作成時点における当行の経営陣の認識又は判断を反映したものに過ぎません。そのため、これらの将来予想に関する記述が将来において実現される保証はなく、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果は将来予想に関する記述に明示的又は黙示的に記載された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

当行は、新たな情報、将来の事象の発生やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を更新、変更又は訂正する一切の義務を負いません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料は、当行の企業情報等のご案内のみを目的として提供しています。本資料の複製は禁じられており、いかなる方法によっても第三者に転送又は再配布してはならず、また、その記載内容について公開してはなりません。当行は、追加情報を提供する義務、本資料の記載内容を更新する義務や、本資料の記載内容が不正確であることが明らかとなった場合にこれを修正する義務を一切負いません。

当行は、本資料の作成にあたり、本資料作成時点で当行が入手可能な情報に依拠し、それらの情報の正確性、完全性及び適切性等を前提としていますが、当行として、その正確性、完全性あるいは適切性等について、独自の検証は行っておらず、何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載されている当行以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ、指標等の正確性、完全性及び適切性等について、当行は独自の検証は行っておらず、何ら責任を負いません。